

市議団ニュース

木村奉憲 22-8567、杉野 修 58-9010

石田利春 52-7260、渡辺昌代 21-9058

年少扶養控除の廃止などで住民税6億6,800万円大増税へ

この復興増税は、①所得税に2.1%の付加税年3000億円
で2013年から25年間、合計7.3兆円 ②住民税の均等
割りを1000円引き上げ10年間で6000億円 ③退職金に
かかる住民税2000億円 ④法人税に10%の付加税が平成
24年度から3年間で2兆4千億です。しかしこの法人税
については3年間分のみ震災対策に回し、4年目からは
減税が継続され、所得税と同じ25年間減税となれば、20
兆円の実質的には減税となるものです。

被災地域の住民の救済と復興にとりくむことは重要で最
大の課題です。復興に向けた財源は、ムダを省くことや、
応能負担の原則にたった税の徴収でまかなうべきもので
す。均等割りなど低所得者への負担増となる徴収はやめ
るべきです。

議案第21号 久喜市税条例の一部を改正する
条例 反対討論

今回の久喜市税条例の改正の中には、退職所
得に係る個人市民税の特例措置の廃止、
平成26年度から平成35年度までの10年間、個
人市民税の均等割りを500円加算する条例で、
市民にとっては増税となるものです。

久喜市全体では、10年間で退職に係る増税は
8000万円、市民税の均等割りは3億8000万円、
県民税についても3億8000円の増税で大きな負
担となることが明らかになりました。

この増税は、去年の3.11の震災の復興財源を
10兆5000億円の増税でまかなうものとして出
されてきたものです。

第5期(H24年度～H26年度)介護保険料(案)

現行(第4期)					改正案(第5期)					基準額(月額): 4,396円		+1,127円 (+34.5%)	(参考)
段階	区分	人数*	基準額 に対する 割合	年額	段階	区分	人数**	基準額 に対する 割合	年額	比較	国の 標準		
【非課税層】	1 生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民 税非課税	462人	0.5	19,600円	1	(同左)	496人	0.5	26,300円	6,700円 (+34.2%)	0.5		
	2 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下	4,516人	0.5	19,600円	2	(同左)	4,846人	0.5	26,300円	6,700円 (+34.2%)	0.5		
	3 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円超	2,559人	0.7	27,400円	特例 3 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円超120万円以下	1,368人	0.65	34,200円	6,800円 (+24.8%)	0.75			
	特例 4 世帯の誰かに住民税が課税されているが本 人は住民税非課税で、前年の課税年金収 入額と合計所得金額の合計が80万円以下	7,828人	0.83	32,500円	3 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が 120万円超	1,378人	0.7	36,900円	9,500円 (+34.7%)	1.0			
4 世帯の誰かに住民税が課税されているが本 人は住民税非課税で、前年の課税年金収 入額と合計所得金額の合計が80万円超	3,519人	1.0	39,200円	特例 4 (同左)	8,399人	0.83	43,700円	11,200円 (+34.5%)	1.25				
【課税層】	5 本人住民税課税で前年の合計所得金額が 125万円未満	4,151人	1.06	41,500円	5 (同左)	4,454人	1.1	58,000円		16,500円 (+39.8%)	190万 に改正		
	6 本人住民税課税で前年の合計所得金額が 125万円以上200万円未満	4,670人	1.25	49,000円	6 (同左)	5,011人	1.25	65,900円	16,900円 (+34.5%)	1.5			
	7 本人住民税課税で前年の合計所得金額が 200万円以上400万円未満	3,542人	1.5	58,800円	7 (同左)	3,801人	1.5	79,100円	20,300円 (+34.5%)				
	8 本人住民税課税で前年の合計所得金額が 400万円以上	1,189人	1.78	69,800円	8 本人住民税課税で前年の合計所得金額が 400万円以上600万円未満	638人	1.78	93,800円	24,000円 (+34.4%)				
				9 本人住民税課税で前年の合計所得金額が 600万円以上	637人	1.85	97,500円	27,700円 (+39.7%)					
* H23. 4. 1現在 人数		32,436人			** H24年度 見込人数		34,804人						

※ 保険料年額は、100円未満の端数を切り捨てた額です。

介護保険「見直し」でさらに負担増へ

木村とものり （文教）

各常任委員会で重点審議したこと

平成24年度久喜市一般会計（文教）について

教育環境と子どもたちが心豊かに楽しく学べるためには少人数学級の実現が必要で、自治体での努力もすべきです。市長の答弁では国の責任で整備すべきと答弁しているが小学校2年以上の対象拡大も定数増も見送られています。学校の耐震化は進んでいますが、全国の平均には達していません。前倒ししてでもすすめるべきです。

また、従来から要望していた入学準備金などの返済を長期にして、経済的な不安を解消してほしい。さらに人権教育に名を借りた同和教育と運動団体への負担金、補助金などはやめ、憲法の人間尊重、基本的人権の立場を貫くべきです。

新規事業では

- ・教育振興基本計画策定事業
- ・被災者通学費補助事業（東日本大震災による児童、生徒の駐輪場代など通学に係る予算）
- ・栗橋南小北校舎の改築
- ・太田小プールの改築の設計業務など
- ・小学校耐震化整備事業では

久喜小の実施設計、太田小の大規模改築工事
実施設計の整備事業など予算計上されました。

杉野おさむ （環境建設水道）

改善が見られたのは、鷺宮地域の深刻な「大雨水害対策」（中央1丁目）でポンプの設置の進展がある。

また、「東鷺宮駅の地下道改善策」ではエスカレーター設置などで大幅改修が図られること。など

問題点としては、

- ・「空き店舗対策」など、商工事業では市民が求める具体的・効果的な振興策がほとんど見られないこと。
- ・農業振興はもっと深刻である。「農」を基幹産業として位置付ける必要がある。乱開発が放置されている。歴代政府の減反政策に追従し、転作への支援も弱い。市として「農業者の赤字解消策」で価格補償をしても良いのではないか。また、農業用排水路の日常的メンテナンスが遅れており、大雨時の道路冠水の原因にもなっている。
- ・農業・商工業とも市としての「訪問による実態調査」が必要である。その結果に基づいた支援策を打たなければ「シャッター通り」は解消されない。

渡辺まさよ （福祉健康）

福祉健康常任委員会、予算委員会分科会では、国保、介護、後期高齢者予算、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉の審議を行いました。これまで要望し前進したもの、更に改善が必要なところを要求し質疑しました。

前進したもの

- ◆特定健康診査、個人負担分1000円が無料になります。
- ◆ガン検診の個別通知が、対象者に個別配布されます。
- ◆放課後児童クラブは、上内小学校、鷺宮小学校、栢間小学校が新設、改築されます。
- ◆いきいきディサービス、平成24年度8箇所、新しく設置されます。

改善が求められるもの

- ◆鷺宮福祉センターは老朽化しており、改築が求められる中、アスベストが閉じ込められていることがわかりました。早急な対策が求められます。
- ◆各障がい者施設はすべて指定管理になりますが、人件費の削減が大きく問題です。
- ◆生活保護は1391名と大幅増の中でケースワーカーの担当は、一人当たり78.8世帯となっている。行き届いた対応をするためには改善が必要である。

石田としはる （総務）

総務の分科会では「復興増税」に関して審議が集中しました。これは政府が被災地の復興の財源として国民に増税を押し付けるものです。内容は、①所得税に2.1%の付加税で2013年から25年間で7.3兆円 ②住民税の均等割りを1,000円引き上げて10年間で6,000億円。③退職金にかかる住民税2,000億円 ④法人税に10%の付加税24年度から3年間で2兆4,000億円などです。

しかし、法人税については「震災対策」は3年間だけなので4年目からは今の不当な減税が復活継続されることになります。公明党の意見を入れて25年間減税が生かされると、企業には逆に20兆円の減税となるものです。

被災地への支援や復興に取り組むことは最優先の課題ですが、その財源は国民への増税で賄うのでは困ります。

軍事費など無駄を省くこと。応能負担の原則に立って税制度をおおもとから見直すこと。均等割りなど低所得者への負担増はやめるべきです。

また、「人権事業振興補助」として「運動団体活動費補助金」（今年から部落解放同盟の名を伏せた）が269万円渡されます。特定団体への補助はやめるべきです。